

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月30日

上場会社名 丸藤シートパイル株式会社

上場取引所 東

コード番号 8046 URL <http://www.mrfj.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岩崎 治雄

問合せ先責任者 (役職名) 経理部市場情報室長

(氏名) 橋本 敏行

TEL 03-3242-7641

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	12,384	△19.0	207	△60.0	263	△56.0	74	△75.9
21年3月期第2四半期	15,285	—	519	—	597	—	308	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	2.04	—
21年3月期第2四半期	8.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	38,667	23,647	61.2	648.50
21年3月期	43,061	23,871	55.4	654.62

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 23,647百万円 21年3月期 23,871百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,600	△14.0	450	△70.8	540	△67.9	190	△78.8	5.21

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	40,000,000株	21年3月期	40,000,000株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	3,535,110株	21年3月期	3,533,325株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	36,465,912株	21年3月期第2四半期	36,885,666株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)上記の業績予想につきましては、平成21年5月15日に発表しました内容から変更しております。詳細につきましては4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(2)本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出、鉱工業生産等の一部に増加の傾向が現れ始め、個人消費は低水準ながらも経済対策の効果により持ち直しの兆しが見受けられるなど、昨年秋以降続く世界的な景気後退局面に底入れの気配が見えだしております。しかしながら、企業収益、設備投資の大幅な減少には歯止めがかからず、所得・雇用環境も著しく悪化するなど、依然として厳しい状況が続きました。

当社グループが属する建設業界におきましては、補正予算の一部執行遅れ等もあり、公共工事は依然として低水準で推移しており、加えて民間工事は住宅需要の低迷及び企業設備投資意欲の減退等によって大幅な減少傾向が続き、経営環境はさらに厳しいものとなりました。

このような環境の下、当社グループは賃貸価格、運送価格などの改善及び受注の確保に注力いたしました。また、工事及び加工においては、質と生産性の向上に取り組んでまいりました。

しかしながら、市場の縮小により工事案件は激減し、重仮設材の需要は低水準に推移しました。加えて価格の改善も競争の激化により進まず、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は123億84百万円（前年同四半期比19.0%減）、連結営業利益は2億7百万円（前年同四半期比60.0%減）、連結経常利益は2億63百万円（前年同四半期比56.0%減）となり、連結四半期純利益は、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度への移行時の終了損1億78百万円を特別損失に計上したことから、74百万円（前年同四半期比75.9%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は386億67百万円となり、前連結会計年度末と比較して43億93百万円の減少となりました。その主な要因は、売上の減少に伴い受取手形及び売掛金が29億49百万円減少、加えて未成工事支出金が7億50百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は150億20百万円となり、前連結会計年度末と比較して41億69百万円の減少となりました。その主な要因は、売上の減少に伴い仕入を抑えたことにより支払手形及び買掛金が30億35百万円減少、加えて未払法人税等が5億89百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は236億47百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億24百万円の減少となりました。その主な要因は、利益剰余金が2億17百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ5.8ポイント上昇した61.2%となりました。

当第2四半期連結累計期間における区分毎のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は6億23百万円の収入（前年同四半期は38百万円の支出）となりました。主な増加項目は売上債権の減少額29億49百万円、たな卸資産の減少額12億59百万円であり、主な減少項目は仕入債務の減少額30億35百万円、法人税等の支払額6億4百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は1億65百万円の支出（前年同四半期は3億3百万円の収入）となりました。主な減少項目は有形及び無形固定資産の取得による支出1億73百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は3億59百万円の支出（前年同四半期は4億25百万円の支出）となりました。主な減少項目は配当金の支払額2億90百万円であります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ98百万円増加し、27億51百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は外需の復調と政策的な内需の底上げによる穏やかな景気回復が期待されます。一方、雇用情勢の一層の悪化、海外経済の下振れ懸念、金融資本市場の変動の影響など、景気を下押しするリスクが存在しております。

建設業界においては、引き続き民間部門の建設投資の低迷は続く予想されております。また、政権交代後の公共投資の見直しから先行きが不透明で、公共事業の減少が続くと思われ、経営環境が一層落ち込むことも懸念されます。

当社グループの通期業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間における売上高の実績が予想を下回ったこと、今後も予想される受注競争の激化等を総合的に勘案いたしました結果、売上高、利益面ともに前回発表予想を下回る見込みとなりました。

なお、平成21年5月15日発表の通期業績予想との差異は以下の通りです。

連結通期業績予想の修正

(金額の単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	30,700	740	810	230	6 31
今回修正予想 (B)	27,600	450	540	190	5 21
増減額 (B-A)	△3,100	△290	△270	△40	—
増減率 (%)	△10.1	△39.2	△33.3	△17.4	—
(ご参考)前期実績	32,102	1,540	1,679	897	24 46

(ご参考) 個別通期業績予想の修正

(金額の単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	30,600	710	790	220	6 3
今回修正予想 (B)	27,500	430	530	180	4 94
増減額 (B-A)	△3,100	△280	△260	△40	—
増減率 (%)	△10.1	△39.4	△32.9	△18.2	—
(ご参考)前期実績	31,962	1,518	1,670	887	24 19

(注) 上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等と一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高が666百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ22百万円増加しております。

② 表示方法に関する事項の変更

前第2四半期連結会計期間において、流動資産の「商品」に含めていた「建設資材」は、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結会計期間の流動資産の「商品」に含まれる「建設資材」は13,387百万円であります。

前第2四半期連結会計期間における流動資産の「仕掛品」は、当第2四半期連結会計期間では「未成工事支出金」として掲記しております。

前第2四半期連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めていた「貯蔵品」は、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「貯蔵品」は55百万円であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,751	2,653
受取手形及び売掛金	10,464	13,414
商品	196	206
建設資材	14,520	15,023
未成工事支出金	938	1,689
貯蔵品	48	52
その他	365	566
貸倒引当金	△277	△378
流動資産合計	29,009	33,227
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,683	4,683
その他(純額)	2,202	2,388
有形固定資産合計	6,886	7,072
無形固定資産		
	44	24
投資その他の資産		
その他	2,929	2,973
貸倒引当金	△203	△237
投資その他の資産合計	2,726	2,736
固定資産合計	9,658	9,834
資産合計	38,667	43,061
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,615	10,651
短期借入金	5,180	5,180
1年内返済予定の長期借入金	68	137
未払法人税等	36	625
引当金	189	433
その他	1,499	1,898
流動負債合計	14,588	18,925
固定負債		
引当金	196	19
その他	235	245
固定負債合計	431	264
負債合計	15,020	19,189

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,626	3,626
資本剰余金	5,205	5,205
利益剰余金	15,593	15,810
自己株式	△792	△792
株主資本合計	23,632	23,850
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14	21
評価・換算差額等合計	14	21
純資産合計	23,647	23,871
負債純資産合計	38,667	43,061

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	15,285	12,384
売上原価	12,065	9,962
売上総利益	3,219	2,421
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	915	925
貸倒引当金繰入額	284	—
賞与引当金繰入額	274	130
役員賞与引当金繰入額	8	4
退職給付費用	99	133
その他	1,119	1,020
販売費及び一般管理費合計	2,700	2,213
営業利益	519	207
営業外収益		
受取利息	5	1
受取配当金	29	4
受取地代家賃	66	65
その他	33	30
営業外収益合計	134	101
営業外費用		
支払利息	42	33
その他	13	12
営業外費用合計	56	46
経常利益	597	263
特別利益		
固定資産売却益	9	11
貸倒引当金戻入額	—	116
投資有価証券売却益	5	—
その他	0	—
特別利益合計	15	128
特別損失		
固定資産売却損	11	3
投資有価証券評価損	—	30
退職給付制度終了損	—	178
会員権貸倒引当金繰入額	25	6
その他	4	1
特別損失合計	41	219
税金等調整前四半期純利益	571	172
法人税、住民税及び事業税	364	21
法人税等調整額	△101	76
法人税等合計	262	97
四半期純利益	308	74

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	571	172
減価償却費	231	220
引当金の増減額 (△は減少)	287	△202
有形固定資産売却損益 (△は益)	2	△7
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	30
受取利息及び受取配当金	△35	△5
支払利息	42	33
売上債権の増減額 (△は増加)	683	2,949
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,045	1,259
仕入債務の増減額 (△は減少)	△243	△3,035
その他	6	△165
小計	499	1,247
利息及び配当金の受取額	37	10
利息の支払額	△42	△30
法人税等の支払額	△533	△604
営業活動によるキャッシュ・フロー	△38	623
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△285	△173
有形固定資産の売却による収入	50	14
投資有価証券の売却及び償還による収入	514	—
その他	24	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	303	△165
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△68	△68
自己株式の取得による支出	△60	△0
配当金の支払額	△296	△290
財務活動によるキャッシュ・フロー	△425	△359
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△160	98
現金及び現金同等物の期首残高	3,123	2,653
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,963	2,751

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

適格退職年金からの制度移行について

当社の退職給付制度は適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成21年10月1日をもって当該制度を確定給付企業年金制度と確定拠出年金制度へ移行することについて、平成21年7月21日に社員との合意に達しました。これにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)を適用し、当第2四半期連結累計期間に「退職給付制度終了損」として特別損失に178百万円計上しております。